

2026 年 7 月 17 日
三菱ケミカルグループ株式会社

第 21 回定時株主総会 株主総会当日の質疑応答の概要及び事前質問へのご回答
(主要なご質問に限ります)

質問 1 : 「中東情勢による原材料調達への影響と対策」について

回答 1 :

ホルムズ海峡の事実上の封鎖により、ナフサを原料とする石油化学製品の重要性が広く認識されました。当社は、変化する状況を見極めながら、安定供給を最優先に対応しております。

具体的には、原料ナフサについては、中東以外の地域からの輸入比率を高め、調達の多様化を図っております。

一方、ナフサ価格は歴史的な高値圏にあるため、お客様のご理解をいただきながら、適切な価格転嫁を進めております。

当社は引き続き安定供給と収益性の両立を図りながら、機動的に対応してまいります。

質問 2 : 「石油化学事業の再編」について

回答 2 :

石油化学事業の使命は、世界的なカーボンニュートラルの要請もあり、将来的に幅広い川下産業にグリーンで付加価値の高い化学品を安定供給することであると考えております。一方、内需の縮小やグローバル競争の激化により、グリーンケミカルへの設備投資や研究開発を単独で続けることは難しく、他社と連携した石油化学事業の再編は必然であると考えております。

当社はその第一歩として、本年、西日本におけるエチレン生産体制の最適化を公表いたしました。旭化成と共同運営する岡山の設備を 2030 年前後に停止し、三井化学の大阪の設備に統合することで 3 社が基本合意したものです。

今後は、エチレンに続き、誘導品を含めた石油化学事業全体の再編を加速する必要があります。他社と連携して生産の最適化やグリーンへの投資を進めるため、当社は 2027 年度中の石油化学事業の分社化を検討してまいります。

質問 3 : 「工場の統廃合に伴う人的資本の活用」について

回答 3 :

工場の統廃合に伴う従業員対応については、雇用機会の確保と丁寧なコミュニケーションに努めております。具体的には、まず同一事業所内での配置転換を基本とし、それが困難な場合には国内の他事業所における活躍機会を提示しております。

さらに、本人の意向や状況に応じて、周辺企業等への再就職支援も含めた対応を行っております。工場停止までの期間においても、安全の確保を最優先に、役員による現場訪問等を通じて従業員との対話を継続し、一人ひとりの今後の活躍の場の確保に取り組んでおります。

質問 4 : 「工場の統廃合に伴う遊休資産の利活用」について

回答 4 :

当社グループでは、事業環境の変化や設備の老朽化に伴う拠点・設備の見直しに際し、土地や既存資産の有効活用を図りながら、新たな事業機会の創出に取り組んでおります。プラント設備の転用が困難な場合においても、従業員の技術力や現場力を重要な経営資源と位置づけ、他の拠点・事業における活躍機会の確保に努めるなどして、能力向上を図ってまいります。

質問 5 : 「AI の活用及びセキュリティ対策」について

回答 5 :

当社グループでは、AI 及び DX ツールの活用を通じて、日々の業務改善・効率化を推進しております。従業員による市民開発の取り組みや AI 利用環境の拡充により、調査、議事録作成、資料作成等の業務における AI 活用が進展しております。今後は、個人単位での活用に加え、顧客対応、受注、発注等を含む業務プロセス全体の効率化に向けた AI 活用を加速してまいります。

また、サイバーセキュリティについては、侵入防止を前提とした対策に加え、侵入発生時の被害拡大防止及び早期復旧を重視した体制強化に取り組んでおります。大規模な訓練等を通じて実効性を高め、サイバーセキュリティに対する強靱性の向上を図ってまいります。

質問 6 : 「当社業績」について

回答 6 :

当社グループでは、産業ガス事業が堅調に推移する一方、ケミカル事業の収益改善を重要課題と位置づけております。特に、スペシャリティマテリアルズは売上・利益ともに着実に成長しており、中期経営計画の達成に向けた手応えを得ております。一方、MMA 及び石化領域では、中国を中心とする供給過剰や市況悪化等の構造的課題に対応するため、石化事業の分社化検討や MMA 事業の構造改革を進めております。2026 年度については、ホルムズ海峡情勢等の不確実性を注視しつつ、これまで取り組んできた合理化・再編施策の効果を発現させ、ケミカル事業におけるコア営業利益 1,000 億円の達成をめざしてまいります。

今後も、各事業の競争力強化と収益性向上に向けた取組みを着実に進め、持続的な企業価値向上の実現に全力で取り組んでまいります。

質問 7 : 「研究開発の成功確率向上」について

回答 7 :

当社グループでは、研究開発の成功確率向上を重要な課題と位置づけ、研究テーマの選択と集中を進めております。具体的には、研究開発体制の刷新のもと、各研究拠点との対話を行うとともに、開発テーマの見直しを行い、重点領域への経営資源の集中を図っております。研究開発プロセスにおいては、技術優位性や事業化の蓋然性を踏まえた判断基準を明確化し、段階的な評価を通じて継続可否を判断することで、研究開発投資の効率性向上に取り組んでおります。また、当社グループが有する多様な技術基盤を組み合わせることで、新たな事業創出につなげるとともに、必要な人材・チーム体制の整備を進め、研究開発力の強化を図ってまいります。

以 上